

所管課	都市建設部交通政策課								
施策の大綱	まちづくりの目標(章)	施策分野(節)	施 策						
	第4章 安全安心都市	08 交通体系	01 公共交通ネットワークを充実する						
事業：交通対策事業							整理番号 0295		
目的	市民の生活手段として、公共交通の確保及び利便性の向上。								
目標	平成23年度のバス利用者数以上を確保。 公共交通空白・不便地域※の解消。								
事業費・財源	事業費(決算額)(千円)	63,832	コスト情報・評価	総コスト(千円)	83,987	総合評価	妥当性	A	
	一般財源	63,832		事業費	63,832		B	効率性	B
	国府支出金	0		人件費	20,155			有効性	B
	地方債	0		公債費	0	計画のとおり実施した。			
	その他特定財源	0		一人あたり(円)	744				
				世帯あたり(円)	1,781				
貢献度	施策に対する事業貢献度	B	根拠	モックルコミュニティバスの利用者数は増加したが、日野・滝畑コミュニティバス及び岩湧線の利用者数は減少した。					
今後の方向性	「第2期河内長野市地域公共交通総合連携計画」に基づく、取組みを進め、持続発展できる公共交通を確保する。								

事業優先順位	1 細事業：公共交通対策事業							整理番号 08	
目的	本市の状況に即した持続・発展できる公共交通体系の構築。								
目標	本市の状況に即した持続・発展できる公共交通体系を構築するため、10回の河内長野市地域公共交通会議※開催をめざす。								
事業実施主体	直営	事業開始年度	平成21年度	根拠法令					
事業費・財源	事業費(決算額)(千円)	財源内訳	平成24年度	比較	コスト情報・従事職員数	総コスト(千円)	平成24年度	比較	
			5,075			事業費	20,945		
			一般財源	5,075		内訳	事業費	5,075	
			国府支出金	0		人件費	15,870		
			地方債	0		公債費	0		
			その他特定財源	0		一人あたり(円)	186		
	0	世帯あたり(円)	444						
	0	職員数(人)	2.00						
	0	再任用職員数(人)	0.00						
今後の方向性	本市の状況に即した持続・発展できる公共交通体系の構築に向けて、「第2期河内長野市地域公共交通総合連携計画」に基づく、さまざまな取組みを進め、さらなる公共交通の利用促進を図る。								
評価	妥当性	効率性	有効性	対象者	公共交通利用者 概数：バス・タクシー等の公共交通利用者				
	A	A	A						

事業：交通対策事業

平成23年度のバス利用者数以上を確保し、公共交通空白・不便地域※の解消を目標として、モックルコミュニティバス、日野・滝畑コミュニティバス、楠ヶ丘地域乗合タクシーの運行を実施するとともに、一般乗合バス路線（岩湧線）の存続のため、南海バス㈱に補助金を交付した。結果としては、市が経費負担して運行しているバス路線の年間乗車人員数は減少し、公共交通空白・不便地域の解消を達成できた地域はなかった。

<市が経費負担して運行しているバス路線の年間乗車人員数>

(⇒岩湧線、日野・滝畑コミュニティバス、モックルコミュニティバスの年間乗車人員数の合計)

年度	利用者数
23年度	171,709人
24年度	166,479人



※ 公共交通空白・不便地域

…駅から1km、バス停から500m以内で、かつ、平日に8便以上の公共交通の運行本数があるエリアを公共交通利用可能エリアと設定し、これら以外の住宅地域を公共交通空白地域としている。

公共交通利用可能エリアであるが、駅・バス停の両方から500m以上離れている住宅地域を公共交通不便地域としている。

細事業：公共交通対策事業

1. 河内長野市地域公共交通会議の開催

本市の状況に即した持続・発展できる公共交通体系を構築するため、河内長野市地域公共交通会議※を開催し、「第2期河内長野市地域公共交通総合連携計画」※策定の審議等を行い、計画を策定するとともに、本計画などに基づく具体的な取り組みの検討、実施を行った。

河内長野市地域公共交通会議の開催回数 4回



※ 河内長野市地域公共交通会議

…道路運送法（昭和26年法律第183号）及び地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（平成19年法律第59号）の規定に基づき、地域の需要に応じた住民の生活に必要なバス等の旅客運送の確保その他旅客の利便の増進を図り、地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要な事項を審議等するため設置されたもの。

※ 第2期河内長野市地域公共交通総合連携計画

…河内長野市公共交通のあり方に基づく3ヵ年（平成24年度～平成26年度）の実施計画。

2. モックルコミュニティバス上限200円運賃の試行運行

河内長野市地域公共交通会議に補助金を支払い、モックルコミュニティバス上限200円運賃の試行運行を実施した。

地域公共交通会議事業補助金（上限200円運賃の実施に伴う経費増加分を補助） 1,171,310円

3. 楠ヶ丘地域乗合タクシーの運行

公共交通不便地域解消のため、楠ヶ丘地域乗合タクシーの運行を実施した。

地域公共交通サービス運行負担金 2,642,450円

利用者数 27,210人

